

成果目標進捗状況について（2023年度）＜総括＞

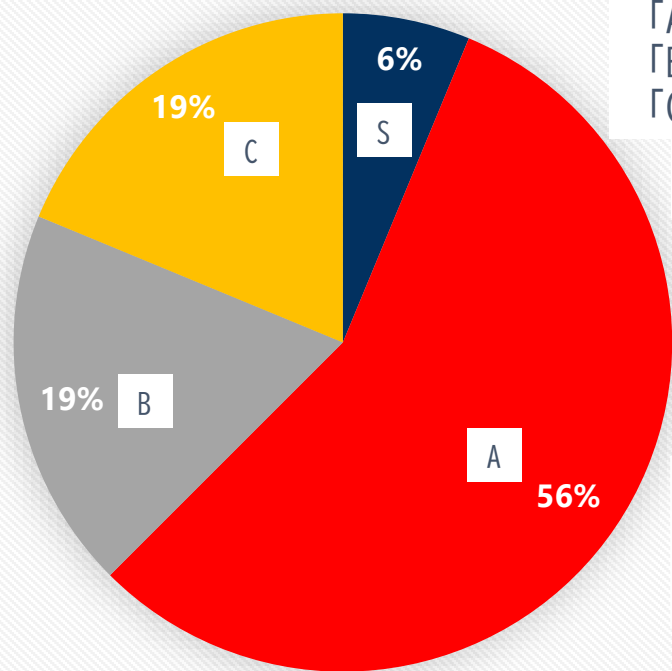
32の成果目標のうち

- ✓2つの成果目標（「S」）については、既に最終目標を達成済。
- ✓2023年度は、前年度実績を目標値と読み替え評価したため、約6割の成果目標（「A」）で2023年度の目標を達成済。
- ✓一方、6つの成果目標（「C」）については、最終目標の達成に向け、改善が必要との評価。

評価指標進捗状況自己評価（所管する委員会による自己評価）

- 「S」：評価の段階で最終目標を既に達成している。
- 「A」：当該年度の目標を達成している。
- 「B」：当該年度の目標を達成していないが、現状を継続すれば最終目標を達成見込。
- 「C」：当該年度の目標を達成しておらず、最終目標の達成に向けて改善が必要。

（注）2023年度については当該年度の目標を設定していなかったため、2022年度実績（基準値）を目標値と読み替え評価を行っている。



	S	A	B	C	合計
評価数	2	18	6	6	32
割合	6.25%	56.25%	18.75%	18.75%	100%

■ S ■ A ■ B ■ C

成果目標進捗状況について（2023年度）＜個別＞

※詳細については各成果目標レポートをご覧ください

評価指標進捗状況自己評価

- 「S」：評価の段階で最終目標を既に達成している。
- 「A」：当該年度の目標を達成している。
- 「B」：当該年度の目標を達成していないが、現状を継続すれば最終目標を達成見込。
- 「C」：当該年度の目標を達成しておらず、最終目標の達成に向けて改善が必要。

（注）2023年度については当該年度の目標を設定していなかったため、2022年度実績（基準値）を目標値と読み替え評価を行っている。

成果目標No.	成果目標	担当委員会	進捗状況自己評価	評価指標	2023年度実績	2022年度実績（基準値）	最終目標
No. 1	総合型クラブは、地域住民にとってのスポーツ実施の場にとどまらず、スポーツを通じた地域課題の解決によって、地域住民から求められる役割を果たしていくことが期待されています。そこでJSP01は、総合型クラブの登録・認証制度を広く普及することにより、総合型クラブと地方公共団体等との連携を支援し、地域住民が地域住民の手によって地域課題を解決する社会を実現します。	地域スポーツクラブ育成委員会	A	総合型クラブ登録・認証制度登録クラブ数	1,045クラブ	1,015クラブ	2,700クラブ
	特記事項 評価指標については、総合型クラブ実態調査の分析結果等を踏まえた上で、目標値の再設定または全国の育成クラブにおける登録クラブ割合等への変更を検討する。						
No. 2	総合型クラブは、運動部活動との連携や、子供たちの地域におけるスポーツ活動の場として大いに期待されています。そこでJSP01は、運動部活動との連携を目指す総合型クラブを支援することにより、子供たちにとって最適なスポーツ環境の構築を目指します。	地域スポーツクラブ育成委員会	C	学校運動部活動連携タイプ認証（仮称）の準備状況	モデル事業実施（検証含む）	—	認証制度の活用団体の拡大
	特記事項 なし						

成果目標進捗状況について（2023年度）＜個別＞

※詳細については各成果目標レポートをご覧ください

成果目標No.	成果目標	担当委員会	進捗状況自己評価	評価指標	2023年度実績	2022年度実績(基準値)	最終目標
No. 3	中学校の運動部活動の地域連携においては、優れた資質能力を備えたスポーツ指導者をいかに確保するかが重要課題となっており、所定のカリキュラムを修了し、プレーヤーズセンターの考え方を身に着けた公認スポーツ指導者のさらなる養成が求められています。そこで、JSP01は、各自治体等が独自で開催する講習等において公認資格を取得できる仕組みの本格的な展開やスポーツ指導者に積極的な教員の資格取得の促進等により、公認スポーツ指導者を増やすことにより、中学生年代のスポーツ活動を支援します。	指導者育成委員会	A	公認スポーツ指導者認定者数	254,525人	219,625人	300,000人
	特記事項 なし						
No. 4	地域スポーツの在り方が変化する中、地域住民それぞれが望むライフステージに応じた多様なスポーツ活動を享受するためには、優れた資質能力を備えたスポーツ指導者が支援することが不可欠であり、より多くの監督・コーチ等がスポーツ指導に関する資格を取得することが求められています。そこで、JSP01は、中央競技団体等と協力し、2030年度までに日常的な指導の場での義務付けを達成するため、まずは監督・コーチ等が中央競技団体や都道府県競技団体が主催する大会に出場する際に条件に公認資格の保有を義務付けることにより、スポーツ指導者の資格取得を促進し、地域住民の多様なスポーツライフの実現に貢献します。	指導者育成委員会	C	大会での義務付け状況	中央競技団体：11団体 都道府県競技団体：2団体	—	都道府県競技団体主催大会で義務付け(2026年度)
	特記事項 なし						

成果目標進捗状況について（2023年度）＜個別＞

※詳細については各成果目標レポートをご覧ください

成果目標No.	成果目標	担当委員会	進捗状況自己評価	評価指標	2023年度実績	2022年度実績(基準値)	最終目標
No.5	幼少期からスポーツに親しむことにより、子供に笑顔をもたらすこと、ひいては心身ともに元気な子供を育てることが何よりも大切です。そこでJSP0は、子供が楽しく、積極的に遊ぶことを通して、生涯を通してスポーツの基礎を培う「アクティブチャイルドプログラム（JSP0-ACP）」に関する研究や事業に取り組み、その理念やノウハウを広く普及します。	スポーツ医・科学委員会	A	保護者や教員、スポーツ指導者等に対する普及・啓発活動を継続的に実施	3,570人	—	累計10,000人以上
	特記事項 2024年度以降は、研修会参加者のプログラム理解度や意識変化に関する調査を実施し、その数値を評価指標とすることを検討する。						
No.6	生涯にわたってスポーツを継続し、心身ともに健康で幸福な生活を営むことが出来る資質や能力「フィジカルリテラシー」を国民に普及することにより、一人ひとりのライフスタイルに「スポーツ」が組み込まれ、スポーツ実施率の向上や健康寿命の延伸に貢献することが期待されています。そこで、JSP0は、「フィジカルリテラシー」に関する研究や事業に取り組み、その概念を広く普及します。	スポーツ医・科学委員会	A	「フィジカルリテラシー」の概念を加盟団体関係者やスポーツ指導者に普及	3,465人	—	累計5,000人以上
	特記事項 2024年度以降は、それまでに積み上げた研究実績を広く周知することを検討する。						

成果目標進捗状況について（2023年度）＜個別＞

※詳細については各成果目標レポートをご覧ください

成果目標No.	成果目標	担当委員会	進捗状況自己評価	評価指標	2023年度実績	2022年度実績(基準値)	最終目標
No. 7	我が国では在留外国人の数が急速に増加し、国内における多国籍化が進んでいる一方、日本語教育を受ける機会や日本の文化・習慣・社会制度に関する知識を習得する機会の不足や、地域社会からの孤立などの課題があります。そこでJSP0は、在留外国人と日本人や地域コミュニティとのスポーツを通じた新たな交流事業を創出することにより、在留外国人と日本人や地域コミュニティとのつながりを豊かなものとし、多様性と包摂性のある共生社会の実現を目指します。	国際交流委員会	B	参加者数	168人	—	累計1,000人以上
	特記事項 2024年度のイベント実施後の効果検証を踏まえ、2025年度以降に、測定可能な評価指標の再設定の検討を行う。						
No. 8	アジア地区では、指導者等の人材確保、政府やスポーツ組織による支援、学校体育における学習カリキュラム、健康増進、子供の体力の増進、学校におけるスポーツ実施などに課題があります。そこでJSP0は、アジア地区との連携・協力事例を新たに創出することにより、アジア地区の人々がライフステージに応じて多様なスポーツ活動を実施できる基盤づくりに貢献します。	国際交流委員会	A	事業の準備状況	新たな連携・協力事例創出に向けて取組中	—	新たな連携・協力事例を創出
	特記事項 先行して連携を進めてきたタイでの取組を継続するとともに、マレーシアにおいても、例えばACPの知見を活用した講習やイベント実施等の目標設定や、年度ごとの段階的な取組内容の検討を来年度以降進める。						

成果目標進捗状況について（2023年度）＜個別＞

※詳細については各成果目標レポートをご覧ください

成果目標No.	成果目標	担当委員会	進捗状況自己評価	評価指標	2023年度実績	2022年度実績(基準値)	最終目標
No. 9	現代における複雑で多様な社会問題は、スポーツをとりまく環境にも影響を与えています。そこでJSP0は、誰もが安全・安心にスポーツをすることが出来る環境をつくるため、気候変動対策、多様な性のあり方、暴力や虐待、差別等の防止、アンチ・ドーピングに関する研究や事業に取り組み、その成果を広く普及します。	スポーツ医・科学委員会	S	各種研修会・講習会の参加者数	36,293人	—	累計25,000人以上
	特記事項 2024年度以降は、研修会・講習会参加者のプログラム理解度や意識変化に関する調査を実施し、その数値を評価指標とすることを検討する。						
No. 10	女性のスポーツ実施率や観戦率、スポーツボランティア実施率は、男性と比較して未だ低い現状にあります。そこでJSP0は、女性スポーツに関する研修会を充実することにより、女性のスポーツに関する活動環境の改善を目指します。	女性スポーツ委員会	C	研修会ほかイベント等への参加者数	360人	—	累計3,800人以上
	特記事項 2024年度以降は、取組内容に則した評価指標の設定も含め、成果目標を再検討する。						
No. 11	女性の活躍を推進する機運が高まる一方、スポーツ団体における女性役員の割合は依然低い数値にとどまっています。そこでJSP0は、女性役員の育成・登用にに向けた課題や好事例などに関する情報発信・共有の場を新たに設けることにより、女性役員登用数を増加し、誰もが自分らしくスポーツを楽しめる社会の形成に寄与します。	女性スポーツ委員会	A	研修会ほかイベント等の実施回数	1回	—	女性役員の育成・登用にに向けた情報発信・共有の場を、2023年から2027年の間で新たに延べ5回設ける
	特記事項 2024年度以降は、取組内容に即した評価指標の設定も含め、成果目標を再検討する。						

成果目標進捗状況について（2023年度）＜個別＞

※詳細については各成果目標レポートをご覧ください

成果目標No.	成果目標	担当委員会	進捗状況自己評価	評価指標	2023年度実績	2022年度実績(基準値)	最終目標
No. 12	スポーツ推進の重要な担い手の一つであるスポーツ少年団には適切な組織運営が求められます。そこでJSP0は、全国の単位スポーツ少年団へ「スポーツ団体ガバナンスコード（一般スポーツ団体向け）」の内容を効果的に周知し、遵守状況の公表を支援することにより、次代を担う子供たちに安心・安全なスポーツ環境を提供します。	日本スポーツ少年団	A	全国の単位スポーツ少年団における「スポーツ団体ガバナンスコード（一般スポーツ団体向け）」の遵守状況の自己説明・公表率	—	—	100%
	特記事項 なし						
No. 13	地域住民に安心して総合型クラブの活動へ参加いただくため、総合型クラブが透明性のある組織運営を通じて、地域住民や行政、学校等から信頼を得ることが求められます。そこでJSP0は、総合型クラブが法人格を取得することを支援し、信頼感と安心感のある総合型クラブ育成を促進します。	地域スポーツクラブ育成委員会	A	総合型クラブ登録・認証制度登録クラブのうち、法人格を取得しているクラブの割合	52.8%	52.0%	70%
	特記事項 なし						

成果目標進捗状況について（2023年度）＜個別＞

※詳細については各成果目標レポートをご覧ください

成果目標No.	成果目標	担当委員会	進捗状況自己評価	評価指標	2023年度実績	2022年度実績(基準値)	最終目標
No. 14	JSP01は、公認スポーツ指導者に対して、反倫理的行為の排除と常に自らも学び続けることを求めており、個々の指導者の資質能力やニーズに応じたきめ細やかな研修の機会を提供することが重要となります。そこでJSP01は、資格更新時にインテグリティ研修の受講を義務化するとともに、研修ポイント制を全資格・競技に導入することにより、公認スポーツ指導者による反倫理的行為の根絶を目指すとともに、公認スポーツ指導者の学びを支援します。	指導者育成委員会	A	新制度（インテグリティ研修の受講義務、研修ポイント制）の準備状況	アセスメントツールの指導者管理システムへの実装	—	義務化・導入
	特記事項 なし						
No. 15	アスリートの健康を守り、クリーンでフェアなスポーツ環境をつくるため、すべての国民体育（スポーツ）大会出場選手および帯同サポートスタッフに対し、アンチ・ドーピング教育の機会を設けます。	アンチ・ドーピング委員会	S	国体（国スポ）出場選手および帯同サポートスタッフのアンチ・ドーピング教育受講率	100%	—	100%
	特記事項 2024年度以降は、アンチ・ドーピング教育の受講頻度と理解度を測る調査を実施し、その数値を到達目標とすることを検討する。						
No. 16	スポーツを楽しむ人々の健康を守り、クリーンでフェアなスポーツ環境をつくるため、公認スポーツ指導者、スポーツ少年団、地域スポーツクラブ等に対し、アンチ・ドーピングに対する正しい知識を身につけてもらうための情報提供を実施します。	アンチ・ドーピング委員会	A	情報提供対象者数	856,760人	—	累計3,100,000人以上
	特記事項 2024年度以降は、成果目標について、「情報提供を実施する」だけでなく、「情報提供を行い、正しい知識（理解、認識）を身に付けてもらう」こととする。これに伴い、到達目標経年データについて、情報提供を受けた者の理解度を測る調査を実施し、その数値を到達目標とすることを検討する。						

成果目標進捗状況について（2023年度）＜個別＞

※詳細については各成果目標レポートをご覧ください

成果目標No.	成果目標	担当委員会	進捗状況自己評価	評価指標	2023年度実績	2022年度実績(基準値)	最終目標
No. 17	JSP0相談窓口は、プレーヤー（子供）が不適切な行為を受けた時や見かけた時の相談先としての役割を果たしています。そこでJSP0は、この相談窓口を必要としている多くの人に利用してもらうため、JSP0相談窓口の認知度を高めていきます。	倫理・コンプライアンス委員会	B	相談窓口の認知度【JSP0関係者】 ※JSP0公認スポーツ指導者、スポーツ少年団登録者	67%	65%	85%
				相談窓口の認知度【JSP0関係者以外】 ※全国の20～69歳の男女：3,000人	8%	11%	20%
特記事項							
JSP0関係者以外の認知度については、2024年度の実績を踏まえ、最終目標値を再検討する。							
No. 18	JSP0は、安全・安心なスポーツ環境の実現を目指しており、そのためにはスポーツに携わる全ての人々が「いかなる理由でも、指導者・コーチによる不適切な行為（例：暴力、暴言、ハラスメント）はあってはならない」という考えを持つことが重要です。そこでJSP0は、不適切行為の予防・啓発のための情報発信等を通じて、この考え方を持つスポーツに携わる人々を増やします。	倫理・コンプライアンス委員会	B	全国に居住するモニターを対象とした調査において、「いかなる理由でも、指導者・コーチによる不適切な行為（例：暴力、暴言、ハラスメント）はあってはならない」と回答する割合【JSP0関係者】※公認スポーツ指導者、スポーツ少年団登録者	70%	73%	85%
				全国に居住するモニターを対象とした調査において、「いかなる理由でも、指導者・コーチによる不適切な行為（例：暴力、暴言、ハラスメント）はあってはならない」と回答する割合【JSP0関係者以外】※全国の20～69歳の男女：3,000人	55%	57%	80%
特記事項							
JSP0関係者以外の認知度については、2024年度の実績を踏まえ、最終目標値を再検討する。							

成果目標進捗状況について（2023年度）＜個別＞

※詳細については各成果目標レポートをご覧ください

成果目標No.	成果目標	担当委員会	進捗状況自己評価	評価指標	2023年度実績	2022年度実績(基準値)	最終目標
No. 19	JSP0は、様々な競技のトップアスリートが一堂に会する国民体育(スポーツ)大会の熱戦を、全国にお届けしたいと考えています。そこでJSP0は、オリンピックなど国際競技大会で活躍するようなアスリートの国体(国スポ)への参加をさらに促進するとともに、インターネット動画配信サイト「JSP0国体(国スポ)チャンネル」を更に充実させることにより、スポーツを見る楽しさ、応援する楽しさを全国へ届けます。	国民スポーツ大会委員会	A	国体(国スポ)チャンネル累計PV数	本大会472万PV 冬季46万PV	本大会166万PV 冬季54万PV	本大会200万PV 冬季60万PV
				オリンピックなど国際競技大会で活躍するようなトップアスリート参加率	2.7%	4.0%	8%以上
特記事項							
なし							
No. 20	国民体育(スポーツ)大会は、トップアスリートが集う競技会を開催することはもとより、一般の方も参加できる競技のイベント事業も開催することにより、地域住民が新たなスポーツの楽しさに出会う機会を創出することとしています。そこでJSP0は、各競技会のイベント事業を一層充実することにより、国民体育(スポーツ)大会の魅力をより一層高めます	国民スポーツ大会委員会	A	イベント事業を実施する競技団体の割合	47.5%	37.5%	70%以上
特記事項							
なし							

成果目標進捗状況について（2023年度）＜個別＞

※詳細については各成果目標レポートをご覧ください

成果目標No.	成果目標	担当委員会	進捗状況自己評価	評価指標	2023年度実績	2022年度実績(基準値)	最終目標
No. 21	近年、国民体育(スポーツ)大会冬季大会は、開催できる施設を有する都道府県が少ないため、開催地の決定に難航する傾向にあり、今後、冬季大会の安定的な開催が危ぶまれる状況にあります。そこでJSP0Iは、冬季大会開催地を固定開催化も含めたローテーション化等を検討することにより、冬季大会の持続的な開催を実現します。	国民スポーツ大会委員会	C	開催地ローテーション化の準備状況	NFと協議 開催可能県と協議	—	ローテーション化の確立
	特記事項 なし						
No. 22	日本スポーツマスターズに参加する生涯現役アスリートは、年齢を重ねても生きがいを持ち心身ともに健康であるとともに、身近なロールモデルとして「生涯アクティブライフの推進」に貢献し得る存在です。そこでJSP0Iは、これからもマスターズへの参加者数を一層増加することにより、マスターズが持つ社会的な影響力を増大し、人生100年時代を見据えた社会課題の達成に寄与します。	日本スポーツマスターズ委員会	B	日本スポーツマスターズ平均参加者数	7,542人	2022年度までの5大会平均は7,473人	5年間で平均8,000人以上
	特記事項 2024年度以降は取組内容に則した評価指標の設定も含め、成果目標を再検討する。						
No. 23	日本スポーツマスターズは、「生涯現役アスリートが日本一をかけて競う総合スポーツ大会」というマスターズ固有の価値を大切にしています。そこでJSP0Iは、参加者数の増加による量的拡大を目指すとともに、「競技志向の高い大会」と認識する参加者の割合を更に向上することにより、マスターズの中核的価値を高めます。	日本スポーツマスターズ委員会	C	「競技志向が高い」と回答する参加者の割合	約93%	2019年度までの3大会の平均は約93%	95%以上
	特記事項 2024年度以降は取組内容に則した評価指標の設定も含め、成果目標を再検討する。						

成果目標進捗状況について（2023年度）＜個別＞

※詳細については各成果目標レポートをご覧ください

成果目標No.	成果目標	担当委員会	進捗状況 自己評価	評価指標	2023年度実績	2022年度実績 (基準値)	最終目標
No. 24	「JAPAN GAMES」へと進化する日本スポーツマスターズは、スポーツの推進はもとより、地域の活性化も重要な視点と考えます。そこでJSP01は、日本スポーツマスターズがスポーツ以外のイベントでも開催地が盛り上がる大会となるため、食や観光をはじめとした、地域活性に資する開催地独自の事例を創出します。	日本スポーツマスターズ委員会	A	事例数	1件/年	2022年度以前の5年間のうち2大会で実施	累計5件
	特記事項 2024年度以降は取組内容に則した評価指標の設定も含め、成果目標を再検討する。						
No. 25	現代社会は、SDGsに掲げられる地球規模の課題に直面しています。そこでJSP01は、次世代を担う若者一人ひとりが当事者意識を持ち、課題解決に取り組むため、国際スポーツ交流事業内で多様性や気候変動に関する教育プログラムを実施します。	国際交流委員会	A	参加者数	692人	—	累計4,000人以上
	特記事項 参加者のプログラム理解度や具体的な取組（行動変容）等に関するアンケートを実施するとともに、その数値を評価指標とすることを検討する。						
No. 26	全国スポーツ少年大会、国民体育（スポーツ）大会、日本スポーツマスターズの3つの主催する大会で構成する「JAPAN GAMES」（2024年度から開始）では、スポーツのオモシロさを追及するとともに、スポーツイベントや大会の新たな在り方の創造、進化を目指しています。そこでJSP01は、全国スポーツ少年大会を多様性・継続性・地域性を意識した新たな形態で実施することにより、次代を担う子供たちに、スポーツとの多様なかかわり方・楽しみ方を提供します。さらに、プログラムを通じて社会課題等にも触れることにより、スポーツによる人づくり、地域づくりを促進します。	日本スポーツ少年団	A	新たな形態による全国スポーツ少年大会の準備状況	基本計画の策定に向けた検討	—	新たな形態による全国スポーツ少年大会の実施（2025年度）
	特記事項 なし						

成果目標進捗状況について（2023年度）＜個別＞

※詳細については各成果目標レポートをご覧ください

成果目標No.	成果目標	担当委員会	進捗状況自己評価	評価指標	2023年度実績	2022年度実績(基準値)	最終目標
No. 27	子供たちにとって望ましいスポーツ環境を維持し続けるため、中央競技団体、都道府県体育・スポーツ協会、総合型クラブ等のスポーツ団体やスポーツ産業の事業者との連携が不可欠です。そこでJSP0は、スポーツ少年団とスポーツ団体等のジュニア・ユース部門との連絡体制を構築・発展させ、組織化に向けて検討を開始するとともに、スポーツ少年団の理念・各綱領を進化させた「ジュニア・ユーススポーツ憲章」を策定し、次代を担う子供たちが適切にスポーツ活動を行う環境を促進します。	日本スポーツ少年団	B	スポーツ少年団と総合型クラブの連携・統合に向けた準備状況	連携・統合体制構築に向けた方向性を事務局にて整理	—	会議体を設置し協議を開始（2025年度）
				加盟競技団体等のジュニア・ユース部門との連絡会議の準備状況	全国交流大会実施NFとの協議	—	2025年度までに開催
				ジュニア・ユーススポーツ憲章の策定状況	事務局たたき台の作成、原案作成体制の決定	—	2025年度までに策定
特記事項							
なし							

成果目標進捗状況について（2023年度）＜個別＞

※詳細については各成果目標レポートをご覧ください

成果目標No.	成果目標	担当委員会	進捗状況自己評価	評価指標	2023年度実績	2022年度実績(基準値)	最終目標
No. 28	国民体育（スポーツ）大会・日本スポーツマスターズの開催時に発足したスポーツボランティア組織を一過性のものとせず、都道府県・市区町村に定着させるため、先進的な好事例を発信し、創出を促す必要があります。そこでJSP01は、スポーツボランティア組織のレガシー化を図る都道府県・市区町村に直接アプローチし、組織の定着化をサポートすることにより、地域のスポーツ文化づくりに貢献します。	総合企画委員会	A	国民体育（スポーツ）大会・日本スポーツマスターズの開催を通じてスポーツボランティア組織を創出した都道府県・市区町村の数	計3件	—	30件
特記事項							
なし							
No. 29	ボランティアの活用に関心がある競技団体が多数存在する中、その導入方法等への不安から、ボランティアの導入が実現していない競技団体が多数存在します。そこでJSP01は、競技団体との協働によるモデル事業で得られた知見をもとに、ボランティアの新規導入から実際の運営まで、課題や問題点を整理し、加盟競技団体と経験を共有することにより、スポーツボランティアを活用する加盟競技団体を増やします。	総合企画委員会	A	公募のスポーツボランティアを活用する加盟競技団体の割合	37.1%	26.3%	70%
特記事項							
なし							

成果目標進捗状況について（2023年度）＜個別＞

※詳細については各成果目標レポートをご覧ください

成果目標No.	成果目標	担当委員会	進捗状況自己評価	評価指標	2023年度実績	2022年度実績(基準値)	最終目標
No. 30	JSP0とともに、スポーツによる社会課題の解決に取り組むパートナー企業を、さらに充実します。	ブランド戦略委員会	A	パートナー企業数	24社	23社	30社
	特記事項						
なし							
No. 31	デジタル技術を活用したスポーツDXの推進は、スポーツを「する」「みる」「ささえる」の好循環を生み出す可能性があります。そこでJSP0は、人々が生涯にわたりスポーツとともに、より豊かな社会生活を送ることができるよう、スポーツDXの推進を通じ、スポーツの価値提供を実現します。	ブランド戦略委員会	A	スポーツ・ヒューマン・データベース（SHDB）構築の準備状況	SHDB基盤の一部運用開始	—	SHDBを構築し、SHDBを活用した新たなサービスの提供を開始する
	特記事項						
なし							
No. 32	JSP0自体の認知が行き渡っておらず、実施事業の趣旨、スポーツに関する適切な知識および情報の周知・啓発が伝わりにくい課題があります。そこでJSP0は、安全・安心にスポーツ本来の“楽しい”“オモシロイ”を享受できる環境を整えるため、JSP0および実施事業の認知を広げ、信頼性を高めることにより、実施事業への自発的な参画を促進するとともに、より多くの人々にスポーツに関する適切な知識や情報を広く届けます。	ブランド戦略委員会	C	JSP0の認知度および信頼性	<ul style="list-style-type: none"> ●認知度（高関与層：39.4% 中関与層：35.5% 低関与層：15.8%） ●信頼できる24.6% ●好感もてる8.6% 	<ul style="list-style-type: none"> ●認知度（高関与層：42% 中関与層：34.9% 低関与層：20.4%） ●信頼できる26.2% ●好感もてる10.2% 	<ul style="list-style-type: none"> ●認知度（高関与層：90% 中関与層：85% 低関与層：45%） ●信頼できる60% ●好感もてる45%
	特記事項						
なし							